経営トピックスＱ＆Ａ　４月号

Ｍ＆Ａによる事業承継の検討

Ｑ．中小企業の経営者ですが、数年後に引退を考えています。親族や自社の従業員に後継者候補がいないため、Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）による第三者への事業承継を検討してみようかと考えていますが、何から着手すべきでしょうか？

Ａ．中小企業の経営者が引退を考える時に、選択肢の一つとしてＭ＆Ａによる第三者への承継を検討するケースが増加しています。実際、身近なところでＭ＆Ａの話を聞くことも増えてきてはいますが、多くの中小企業経営者にとっては経験もなく、何から検討を始めたらよいか分からない、というのが実情ではないでしょうか。

■自社の現状を把握する

Ｍ＆Ａによる事業承継を検討する際には、自社の事業面、財務面等の実態を把握した上で「いつ」「誰に」「どのように」引継ぐのか、について考えることが必要です。また、取引先や従業員、家族に対する影響も含めてＭ＆Ａを行うことでどのような影響が出るのかを検討しておくことも重要です。

会社の経営には実に多くの人々が関わっています。Ｍ＆Ａでは会社そのものを第三者へ譲渡することになるケースが多いため、様々な利害関係者への影響も含めて多面的に検討することが必要となります。ですので、まずは会社の状況を正確に把握し、課題を整理しておかねばなりません。

また、Ｍ＆Ａの実行には会社法上の手続き等が必要となります。しかし、株式譲渡を行う際に一部の株主が反対していたり、所在が不明な株主がいる場合や、発行されているはずの株式を紛失してしまっている（そもそも書面で発行されていない）というケースをみかけることがあります。また、事業用不動産が先代経営者名義のままで相続手続きが済んでいない、という場合もあります。その他、会社資産と個人資産の区分が曖昧である等、これまでは特段意識せずに済んだことでも、第三者への承継を行う際には対応すべき事項は多数あります。

会社の現状を把握し、もしＭ＆Ａの障害になるような問題があれば事前に対応しておくことが必要です。内容によっては対応にかなりの時間を要するほか、解決自体が難しい場合もあり、別の選択が必要になることもあり得ます。

■早い段階で検討し、準備を始める

早期に検討を行うことで、準備しておくべきことが明確になります。株式の集約であったり、事業で使用している個人資産の会社での買取り等であったり、事前に整理しておけばＭ＆Ａの実行がスムーズになります。また、直近の業績が思わしくない場合、各種改善への取組みにより収益性を向上させることで、より好条件で譲渡できる可能性も高められます。反対に「第三者へ譲渡するしかない」というタイミングまで何の準備もしていないようなケースでは、買い手側の意向に従わざるを得ず、厳しい条件での譲渡となってしまうかもしれません。

また、Ｍ＆Ａにあたり、優先すべき事項を明確にしておくことも必要です。相手があってのＭ＆Ａですので、希望条件が全て受け入れられるわけではない、ということは認識しておくべきでしょう。何を実現するためのＭ＆Ａなのかを明確にした上で、相手と交渉できるよう、事前にしっかりと整理して検討しておきましょう。

■まとめ

中小企業が安心してＭ＆Ａに取り組める環境を整備するため、2021 年 8 月に中小企業庁によるＭ＆Ａ支援機関の登録制度が始まりました。2022 年 1 月の時点でＭ＆Ａ専門業者、税理士、公認会計士、金融機関等 2278 機関が登録しています。Ｍ＆Ａによる事業承継の可能性がある場合、早めにお近くの支援機関等に相談することをお勧めします。

（あがたグローバル税理士法人
中小企業診断士　大小田 一仁）